

令和元年 業種別労働災害発生状況

藤沢

労働基準監督署

(5月末現在)

業 種	当 年 (令和元年)	前 年 (平成30年)	増減数	増減率
01 食料品製造	5	7	-2	-28.6%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	1		1	-
07 印刷・製本	1		1	-
08 化学工業	1	2	-1	-50.0%
09 窯業土石		1	-1	-100.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	1		1	-
12 金属製品	1	1		
13 一般機械器具	3	4	-1	-25.0%
14 電気機械器具	1		1	-
15 輸送機械製造	12	6	6	100.0%
16 電気・ガス		2	-2	-100.0%
17 その他の製造	1		1	-
01 製造業小計	27	23	4	17.4%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	3	5 (1)	-2	-40.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋				-
02 木造家屋建築	6	8	-2	-25.0%
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	6	3	3	100.0%
02 建築工事	12	11	1	9.1%
03 その他の建設	3	5	-2	-40.0%
03 建設業小計	18	21 (1)	-3	-14.3%
01 鉄道等	1	1		
02 道路旅客	8	13	-5	-38.5%
03 道路貨物運送	18	18		
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	27	32	-5	-15.6%
01 陸上貨物	1		1	-
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	1		1	-
01 農業	8		8	-
02 林業				-
06 農林業小計	8		8	-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	2	1	1	100.0%
02 小売業	18	24	-6	-25.0%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	4		4	-
08 商業	25	25		
01 金融業	2	1	1	100.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	2	1	1	100.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	4	11	-7	-63.6%
12 教育研究	2	1	1	100.0%
01 医療保健業		5	-5	-100.0%
02 社会福祉施設	14	12	2	16.7%
03 その他の保健衛生	1		1	-
13 保健衛生業	15	17	-2	-11.8%
01 旅館業	2		2	-
02 飲食店	13	14	-1	-7.1%
03 その他の接客	6	1	5	500.0%
14 接客娯楽	21	15	6	40.0%
15 清掃・と畜	13	13		
16 官公署				-
01 派遣業	1		1	-
02 その他の事業	9	5	4	80.0%
17 その他の事業	10	5	5	100.0%
合 計	173	164 (1)	9	5.5%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)